

ケーブルテレビ業界の被災状況と 対応について

2011年11月11日(金)

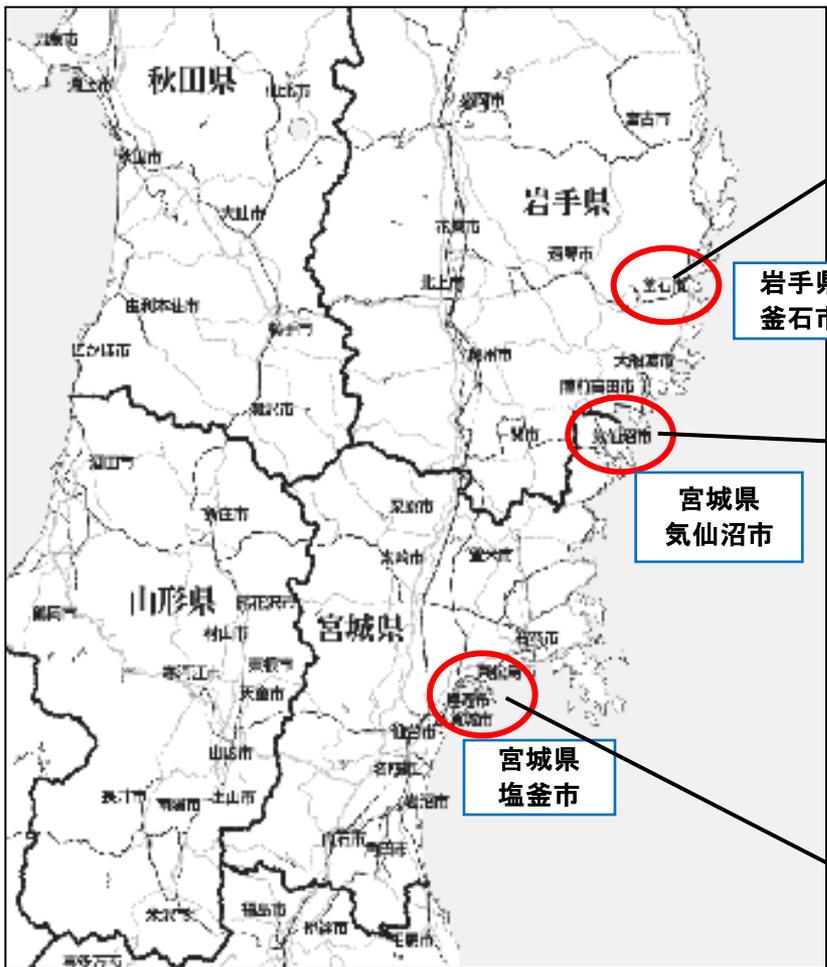
(社)日本ケーブルテレビ連盟

常務理事・事務局長 築島幸三郎

ケーブルテレビ業界の被災状況

- 東北地方を中心に、北海道から関東沿岸部まで多くの局が被災
- 特に太平洋岸に位置する3局の被害が甚大
- 幸い、ケーブルテレビ事業者の役職員は全員の無事を確認

被災が激しかった3局の状況(その1)



岩手県
釜石市



釜石市(浸水したケーブルテレビの社屋)



倒壊した電柱

宮城県
気仙沼市



気仙沼市
(全壊したケーブルテレビの社屋)



気仙沼市(火災があった鹿折地区)

宮城県
塩釜市



塩釜市(市の大半が浸水)



塩釜市(コミュニティFMが活躍)

被災が激しかった3局の状況(その2)

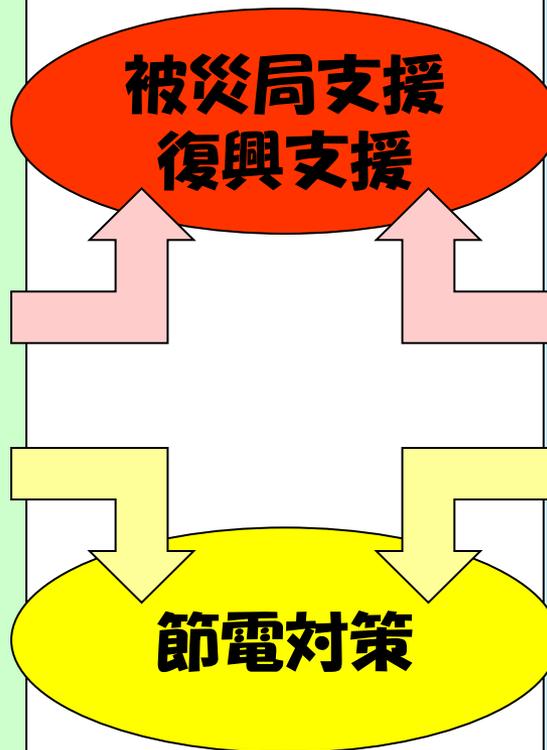
事業者名 (北から)	ホームパス世帯数 TV総接続世帯数 インターネット契約数 社員数 年度売上実績	被災状況	復興に向けた動向
所在地			
三陸ブロードネット(株)	15,324世帯 7,324世帯	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社NWの4割が津波で損壊・流失 ■ オフィス1階は津波で水没、2階の通信放送設備はほぼ無事だったが建物は使用不能に 	<p>損壊した一部の設備復旧に関し、市から総務省に対し支援を要請</p>
岩手県釜石市	— 14人 2.1億円		
気仙沼ケーブルネットワーク(株)	20,766世帯 7,312世帯 3,411世帯	<p>壊滅的損害</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス・通信放送設備は全て流失 ■ NWの約4割が津波で損壊 	<p>同上</p>
宮城県気仙沼市	14人 3.6億円		
宮城ケーブルテレビ(株)	390,000世帯 14,079世帯	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社NWの一部(数百世帯分)が津波で損壊 	<p>↓</p> <p>いずれも、国、県、市町村などが連携を図りつつ、復興支援策を準備中</p>
宮城県塩釜市	1,011世帯 11人 3.7億円		

津波監視カメラの増設、緊急津波防災システムや無線との連動等
「緊急災害時に強いケーブルテレビ」の復旧整備を目指す

ケーブルテレビ業界の取り組み(相互支援活動)

日本ケーブルテレビ連盟の取り組み

- ①義援金の募集:
これまでに約1.9億円のお振込みを頂き、関係地方公共団体や被災局に送金
- ②支援物資の調達と輸送:
生活物資の他、燃料、設備復旧の為の資機材等の調達を支援
- ③関係諸団体との交渉:
被災局への各種減免措置を申入れ
- ④その他支援:
被災局が撮り溜めたコンテンツのDVD販売等二次利用、被災地物産の販促、技術者のボランティア派遣等を予定
- ⑤計画停電・節電対策:
軽油の緊急備蓄、各社への節電呼びかけ等を実施。連盟本部オフィスも20%削減を目標に設定し節電中



個社の取り組み

- ①サービスの再開に向けた取り組み:
仮ヘッドエンドの確保やNWの仮復旧と並行して、復興に向けた地域の活動を記録
- ②被災局への支援:
義援金の拠出や募金の受付、復旧の為の資機材の貸与等を実施
- ③サービスを通じた支援:
避難所へのサービス無償提供
コミュニティチャンネルを通じ、各種情報をタイムリーに発信
(J:COMIはVODを活用して募金を実施、1千3百万円を集めた)
- ④計画停電・節電対策:
自家発電用の燃料の確保や、自身の節電計画を策定し、実施

東日本大震災記録DVDの販売について

未曾有の大惨事から約150日
地元のケーブルテレビ局の制作者たちは
命がけでカメラを回し続けた

地震発生から
復興に向けて
未公開映像を
一挙放出!

Chapter1
三陸ブロードネット
(岩手県釜石市)

Chapter2
気仙沼ケーブル
ネットワーク
(宮城県気仙沼市)

Chapter3
宮城ケーブルテレビ
(宮城県塩竈市)

Chapter4
東北6県特産物紹介



9月上旬
発売予定
2,480円(税込)
ISBN:978-4-901867-41-2

地震発生後の被害状況や避難所の様子から、
震災から4ヶ月を迎える現在の市街地の整備状況や地元産業の回復状況、
困難な状況に屈せず復興に向けて前向きに取り組む人々の表情までを、
被災した当事者の目線から取材し続けた記録映像集。
また、被災地を中心とした東北6県の特産物を、
日本料理界の第一人者・大江憲壹郎氏が解説。特産物のプレゼント企画も。

連盟の被災地支援活動の一環として、
被害甚大な3局が撮り溜めた映像を
DVDとして、9月7日発売開始

(Amazon.com等でも販売中)

売上金を被災地の支援活動に
役立てる予定

東日本大震災 被災ケーブル局が捉えた魂の記録映像(告知)



ケーブルテレビの震災復興に関する5つの原則について

<2011年4月28日 報道発表より抜粋>

1 視聴者・利用者保護を最優先

- ・被災地において、可能な限り早急に設備やサービスの復旧を図る
- ・被災状況や生活関連情報等の積極的な配信を促進する

2 地域の情報通信基盤としての安全性・信頼性向上

- ・災害に強い設備の整備や重層的な伝送経路の確保を図る
- ・災害等の非常時に即応できる体制づくりを業界として整備する
- ・スマートグリッドの導入や環境エネルギーの利用を促進する等、省電力に努める

3 地域と一体となった復興及び復興支援

- ・ケーブルテレビ事業者による避難所等へのサービス提供を引き続き促進する
- ・地方自治体や地域コミュニティと共に、まちづくり計画や復興計画の策定等に参画し、地域再生に貢献できるよう取り組みを進める

4 業界力の結集と関係者との緊密な連携

- ・被災事業者の応急対応や本格的な復興に対し、行政等の理解を得つつ、業界が一体となって支援を行う
- ・被災地域の住民やコミュニティの復興・再生についても、支援・協力を行う

5 地域コンテンツの効果的な活用

- ・全国のケーブルテレビ事業者において行っている、スポット映像による被災地への義援金募集や応援メッセージの募集を継続する
- ・被災地における取材を継続してもらい、被災地支援特集番組を制作する